

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第41期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ユニカフェ
【英訳名】	UNICAFE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 斉 東京都港区西新橋二丁目11番9号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	(03) 5400 - 5444 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 長縄 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目1番11号
【電話番号】	(03) 5400 - 5444 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 長縄 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年9月	第37期 平成21年9月	第38期 平成22年9月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月	第41期 平成25年3月
売上高 (千円)	22,889,824	21,123,146	19,133,743	9,791,839	18,476,250	15,580,117
経常利益又は経常損失 () (千円)	321,991	1,090,866	602,843	221,688	254,444	256,907
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,682,264	3,661,617	87,338	215,021	243,092	207,286
包括利益 (千円)	-	-	-	167,345	315,013	278,189
純資産額 (千円)	6,319,494	2,629,674	5,670,713	5,787,479	6,102,358	6,311,222
総資産額 (千円)	18,568,111	13,255,398	13,247,049	12,477,371	12,552,906	10,753,922
1株当たり純資産額 (円)	908.59	375.62	406.36	418.06	440.81	455.91
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	391.79	534.94	6.89	15.53	17.56	14.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	19.4	42.5	46.4	48.6	58.7
自己資本利益率 (%)	34.7	83.3	2.1	3.8	4.1	3.3
株価収益率 (倍)	-	-	69.23	25.75	21.93	38.87
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,178,854	1,470,219	699,925	826,015	1,483,274	1,069,050
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	457,929	76,617	62,904	430,462	157,006	34,779
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,182	1,282,625	293,619	755,365	810,442	1,019,779
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,189,752	1,276,174	924,665	1,418,680	1,933,786	1,954,906
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	301 [468]	295 [413]	213 [83]	202 [52]	194 [57]	168 [52]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期は、決算期変更により平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年9月	第37期 平成21年9月	第38期 平成22年9月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月	第41期 平成25年3月
売上高 (千円)	20,879,524	19,131,453	17,716,556	9,785,391	18,476,250	15,580,117
経常利益又は経常損失 () (千円)	109,574	1,252,347	532,039	201,399	217,685	231,731
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,975,149	4,014,766	440,395	140,288	206,333	182,110
資本金 (千円)	2,711,500	2,711,500	4,216,500	4,216,500	4,216,500	4,216,500
発行済株式総数 (株)	6,869,200	6,869,200	13,869,200	13,869,200	13,869,200	13,869,200
純資産額 (千円)	6,133,990	2,159,550	5,628,737	5,720,463	5,998,175	6,145,438
総資産額 (千円)	17,176,662	12,441,419	13,145,840	12,368,902	12,441,867	10,594,411
1株当たり純資産額 (円)	896.06	315.51	406.58	413.22	433.29	443.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	- (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	434.57	586.54	34.74	10.13	14.90	13.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.7	17.4	42.8	46.3	48.2	58.0
自己資本利益率 (%)	38.2	96.8	11.3	2.5	3.5	3.0
株価収益率 (倍)	-	-	13.73	39.49	25.83	44.22
配当性向 (%)	-	-	-	-	33.6	38.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	194 [100]	183 [73]	141 [83]	135 [52]	130 [57]	123 [52]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期は、決算期変更により平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年11月	コーヒー生豆商社株式会社ワタル商会（現ワタル株式会社及びワタル不動産株式会社）とコーヒー焙煎加工業者57社の共同出資により、共同コーヒー焙煎加工工場とその販売会社として、東京都港区西新橋二丁目11番9号に株式会社ユニカフェを資本金9,800万円をもって設立。
昭和48年6月	神奈川県厚木市飯山に厚木工場が完成し、レギュラーコーヒーの焙煎加工及び販売を開始。
平成2年2月	神奈川県厚木市酒井に加工量増加に対応する目的で酒井工場が完成。
平成5年10月	コーヒー加工技術の向上と当社独自製品の開発を目的に本社内に開発研究室を設置。
平成6年9月	神奈川県厚木市飯山に二次加工（袋詰、缶詰）工場として飯山工場が完成。
平成7年10月	神奈川県伊勢原市に生産能力向上を目的として伊勢原工場が完成。
平成11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年8月	本社、厚木工場、飯山工場、酒井工場、伊勢原工場のすべての事業所においてISO9002の認証を取得。
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年10月	「フード＆ドラッグ」の新業態でのコーヒー販売拠点の開拓・拡販を目指し、ドラッグストアチェーンの株式会社いいのの株式を取得し子会社化。
平成13年4月	神奈川県愛甲郡愛川町に従来の4工場（厚木工場、飯山工場、酒井工場、伊勢原工場）を集約した神奈川総合工場が完成。
平成13年5月	神奈川総合工場においてJAS有機食品の製造業者認定を取得。
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成13年9月	サントリー株式会社との合併でサンカフェ株式会社を設立。
平成14年12月	本社、神奈川総合工場においてISO9001：2000年版の認証を取得。
平成15年10月	フードエクス・グローブ株式会社の公開買付に応募し、保有株式（3,250株）を売却し、新たに今後の主体会社となる株式会社AC-Tully'sへ29.7%出資。
平成16年3月	業務用コーヒーと家庭用コーヒーの販売拡大に伴う包装加工工程等の増強を目的として、神奈川総合工場の隣接地を取得。（土地面積：8,459㎡）
平成16年11月	神奈川総合工場においてISO14001の認証を取得。 株式会社いいのの全株式をイオン株式会社に譲渡。
平成17年7月	中国におけるコーヒーショップチェーンの展開及びコーヒー豆の焙煎販売を行う新会社「大連欧米奇??有限公司」を設立することに合意し合弁契約書に調印。
平成17年9月	中国の「大連欧米奇??有限公司」が正式な企業法人資格および合法的な営業認可を取得。
平成17年10月	神奈川総合工場のさらなる充実・進化を目指す目的で、業務用、家庭用製品の生産量の増加に伴う包装加工工程の増設と倉庫機能の充実化を図り、併せて研究・開発部門の充実を図るため、本社にあった「開発研究室」を移転し「R&Dセンター」として新設。
平成17年12月	リテール事業のさらなる拡大・発展を目的として、株式会社トラベルカフェの株式を追加取得し子会社化。
平成19年8月	「上海緑一企業有限公司」の親会社であるリユーイ・テック株式会社から同社の事業を買収、同年11月から100%子会社化。
平成20年6月	右???（上海）有限公司が生産・営業活動を開始。ユニカフェ初の海外生産拠点が稼働。
平成21年12月	ユーシーシー上島珈琲株式会社（現ユーシーシーホールディングス株式会社）を割当先とした第三者割当により募集株式の発行を行い同社と資本・業務提携を実施。ユーシーシー上島珈琲株式会社（現ユーシーシーホールディングス株式会社）の子会社となる。
平成22年3月	サンカフェ株式会社の株式の一部を譲渡。持分法適用関連会社から外れる。
平成22年4月	株式会社インスタメディア社の株式のすべてを譲渡。連結子会社から外れる。
平成23年1月	右???（上海）有限公司の出資持分のすべてをユーシーシー上島珈琲株式会社に譲渡。連結子会社から外れる。
平成23年7月	神奈川総合工場において食品安全マネジメントシステム認証規格「FSSC22000：2010」の認証を取得。
平成24年7月	神奈川総合工場において労働安全衛生マネジメントシステム「OSHMS」の認定を取得。

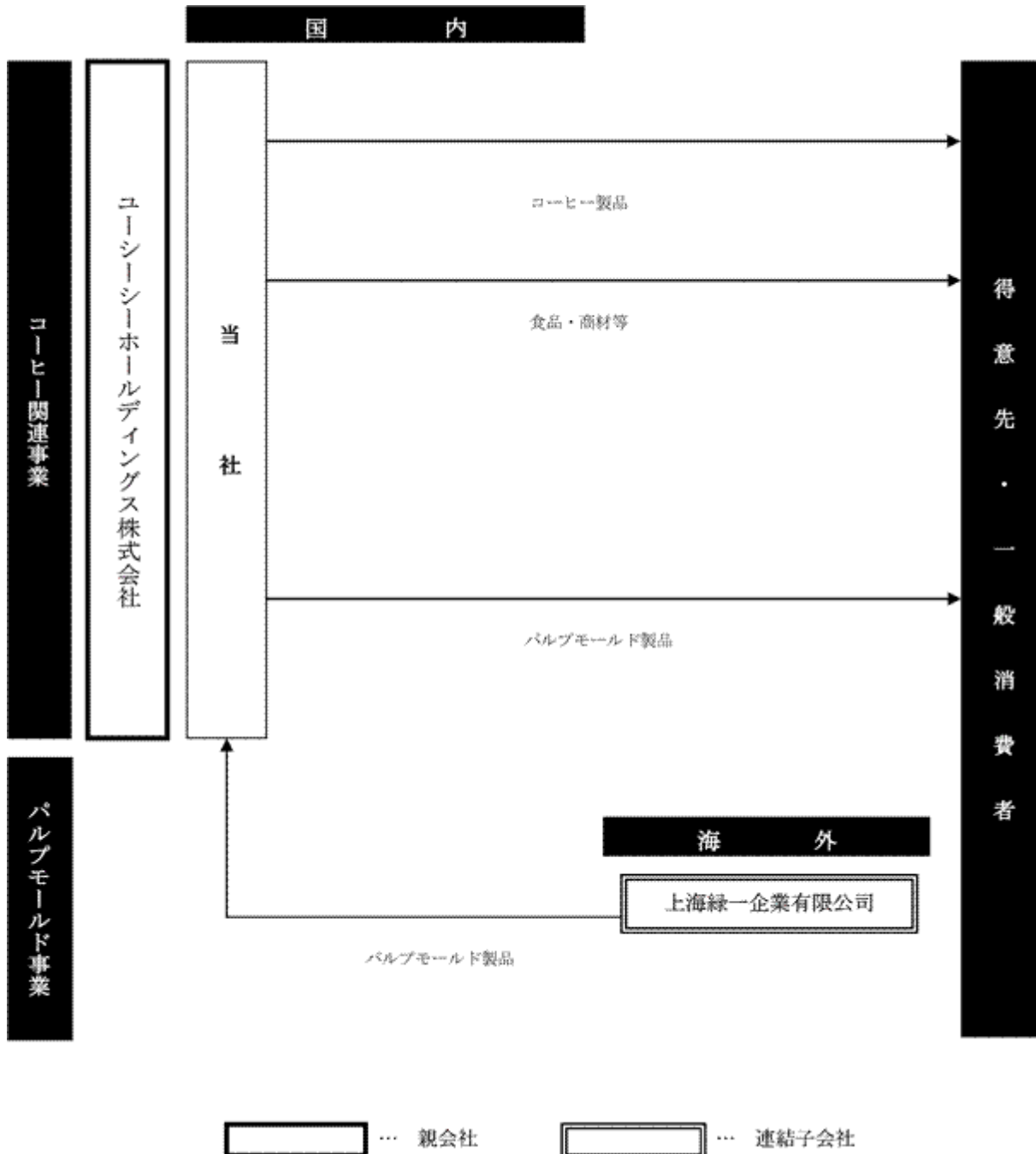
3【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社1社で構成されており、その事業は「コーヒー関連事業」「パルプモールド事業」であります。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

区分	会社名	セグメント名	事業内容
当社	株式会社ユニカフェ	コーヒー関連事業	工業用コーヒー製造販売、業務用コーヒー製造販売、家庭用コーヒー製造販売、エキス加工販売、コーヒーに関連する食品・商材等の仕入販売
子会社	上海緑一企業有限公司	パルプモールド事業	パルプモールド製品の製造販売

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
上海緑一企業有限公司	中華人民共和国 上海市	43,868 千中国人民幣	パルプモールド製品 の製造販売	100.0	パルプモールド製品 の仕入等 役員の兼任3名

(注) 上記連結子会社は、有価証券報告書又は、有価証券届出書提出会社には該当していません。

(2) 親会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
ユーシーシーホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区	4,960	グループ全体の経営方針の策定および経営管理等	63.6	役員の兼任4名

(注) 上記親会社は、有価証券報告書又は、有価証券届出書提出会社には該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コーヒー関連事業	122 [52]
パルプモールド事業	46 [0]
報告セグメント計	168 [52]
合計	168 [52]

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。

3. 従業員数には、当社グループ外から当社グループへの出向者(2名)を含みます。

4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ52人減少いたしましたのは、退職による自然減であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
123 [52]	34.8	11.4	4,734,635

セグメントの名称	従業員数(人)
コーヒー関連事業	122 [52]
パルプモールド事業	1 [0]
報告セグメント計	123 [52]
合計	123 [52]

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。

3. 従業員数には、社外から当社への出向者(2名)を含みます。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、欧州債務危機による金融市場の動揺や米国経済の景気回復懸念等に伴う円高の状態が続いておりましたが、東日本大震災の影響により停滞していた経済活動に回復傾向が見られました。また、12月の政権交代により新政権による金融緩和や経済対策実行への期待感から円安、株高が進行し、緩やかながらも景気回復基調に転じておりますが、先行きは依然として不透明であります。

このような状況の中、レギュラーコーヒー業界につきましては、同業各社が激しい競争環境の下で消耗戦を繰り広げている状況が長期間にわたって続いており、消費者の消費志向も節約型・低価格志向型が定着しております。

さらに当社の業績に多大な影響を及ぼすコーヒー生豆相場につきましては、前年と比べ、低い水準で推移しておりますが、なお先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、「選択と集中」「シナジー効果の実現」を基本方針とし、事業基盤の強化と企業価値向上に向け、業務活動に関わるコンプライアンスを徹底し、内部統制の強化に注力するなど、「コーヒー焙煎のユニカフェ」をあらゆる面で強化する取り組みを進めました。

「選択と集中」につきましては、営業リソースを「コーヒー関連事業」に集中し、営業体制・製品開発体制の強化と周辺事業からの撤退を進めており、「コーヒー関連事業」以外の事業は、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通じた事業である「パルプモールド事業」のみとしております。

「シナジー効果の実現」につきましては、神奈川総合工場をコアコンピタンスとした生産工程全般の効率化を進め、安全、品質、技術力の強化を図るとともに、管理体制の一層の強化に努め、「コーヒー関連事業」の取扱数量拡大に注力しました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

「コーヒー関連事業」

「コーヒー関連事業」につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの取扱数量の増加によるシェアの拡大に注力いたしました。業務用コーヒー・家庭用コーヒーの分野におきましては、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、新規取引先の開拓と、既存取引先に対する新製品提案による取扱数量の増加に注力いたしました。

工業用コーヒーにつきましては、第1四半期連結会計期間での取扱数量は不振だったものの、第2四半期会計期間から主要取引先を中心に取扱数量が好転し、第4四半期連結会計期間には新規取引先の獲得も伴った結果、当連結会計年度の取扱数量は前年を上回る結果となりました。

業務用コーヒーにつきましては、営業活動の強化により、新規取引先の獲得と主要取引先における取扱数量が、好調に推移しました。また、「シナジー効果の実現」の具体的な取り組みの一つとしてUCCグループ間での取扱数量の拡大を図った結果、当連結会計年度の取扱数量は、前年を上回る結果となりました。

家庭用コーヒーにつきましては、販売管理体制の強化と営業活動の強化により、NB製品販売は元より、PB製品販売を中心とした主要取引先の取扱数量が好調に推移しました。その結果、当連結会計年度の取扱数量は前年を上回る結果となりました。

以上の結果、コーヒー生豆相場が前年に比べ低い水準で推移したことに伴い、販売価格が低下したことと、一部の取引先において、原材料のコーヒー生豆が支給されることとなったため、その売上高が加工賃相当額に減額となったことにより、当連結会計年度の売上高は153億98百万円（前期比15.9%減）となりました。

利益面では、依然として厳しい競争環境が続いている中、業務用コーヒー、家庭用コーヒーにおける売上増加に伴う変動費及び設立40周年記念株主優待の費用が増加しましたが、一方で販売費及び一般管理費の削減と生産工程の効率化に努めた結果、営業利益は3億19百万円（前期比37.6%増）となりました。

「パルプモールド事業」

「パルプモールド事業」につきましては、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通じた事業であり、当連結会計年度の売上高は、主要取引先の売上数量は減少しましたが、前年より為替相場が円安に推移したことにより1億81百万円（前期比2.4%増）となりました。営業利益は、人件費の増額及び設備投資を行ったため15百万円（前期比17.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は155億80百万円（前期比15.7%減）、営業利益は3億34百万円（前期比33.4%増）、経常利益は2億56百万円（前期比1.0%増）、当期純利益は2億7百万円（前期比14.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、当連結会計年度末には19億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億69百万円（前年同期は14億92百万円の獲得）となりました。これは主に、税金

等調整前当期純利益が2億64百万円、売上債権の減少14億91百万円、仕入債務の減少11億99百万円、減価償却費2億54百万円及び、たな卸資産の減少58百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34百万円(前年同期は1億57百万円の使用)となりました。これは主に、投資計画に基づいた2億9百万円の有形固定資産の取得及び、投資有価証券の売却1億60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億19百万円(前年同期は8億10百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の減少9億40百万円、配当金の支払額68百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(千円)	12,922,521	87.2
パルプモールド事業(千円)	128,402	110.3
合計	13,050,924	87.4

(注)1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(千円)	573,042	29.8
合計	573,042	29.8

(注)1.金額は仕入価額によります。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 主要原材料の状況

主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原材料名	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)					
	入手量 (トン)	前年同期比 (%)	使用量 (トン)	前年同期比 (%)	在庫量 (トン)	前年同期比 (%)
コーヒー生豆	26,615	101.5	26,533	100.8	542	117.6

主要原材料の価格の推移

原材料名	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
	平成24年6月	平成24年9月	平成24年12月	平成25年3月
コーヒー生豆(円/kg)	439.4	405.9	387.6	361.8

- (注) 1. 価格は購入価格の平均で表示しております。
2. 当社グループ製品の主要原材料でありますコーヒー生豆は国際商品であり、かつわが国では全量輸入のため、当社グループの仕入価格は国際商品市況及び為替相場の変動による影響を受けております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業	15,227,309	83.0	306,388	78.3
合計	15,227,309	83.0	306,388	78.3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(千円)	15,398,658	84.1
パルプモールド事業(千円)	181,458	102.4
合計	15,580,117	84.3

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サンカフェ株式会社	7,731,701	41.8	4,991,018	32.0
森永乳業株式会社	2,657,189	14.4	1,811,771	11.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

1．当面の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引続き厳しい状況が続くことが予想されます。為替相場及びコーヒー生豆の国際相場が引続き先行きが不透明な値動きをしているため、コーヒー生豆仕入れのオペレーションが非常に難しい状況にあります。加えて国際商品市況においても先行きが不透明な状況にあるため、燃料費や包装資材の値動きが激しく、販売については売上原価に見合った適正価格での販売が非常に重要となっております。

このような経営環境におきまして、当社は、「コーヒー関連事業」に事業の集中化を図ることとし、今後も営業リソースをコーヒー事業に集中し、営業体制・製品開発体制の強化を当社の目指す方向性として定め、当社のコアコンピタンスである「神奈川総合工場」（神奈川県愛甲郡）の安全性、効率化、品質重視、技術革新の強化を図り、本業である「コーヒー関連事業」のシェア拡大に注力してまいります。さらに業務活動に関わる法令の網羅性を再確認し、コンプライアンスを徹底することで、内部統制の強化に注力してまいります。

2．株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる者であることが大原則と考えております。

そして、下記 に述べるような取組みを通して、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」という当社の経営基本理念と中長期的な経営戦略の具現化により、株主の皆様はもとより、顧客、取引先、従業員、地域社会その他のステークホルダーの信頼に添えていきたいと考えております。

従いまして、株主を含むステークホルダーとの間で成立している当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損すると認められるような者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でなく、そのような者が当社株式の大規模買付や買付提案を行う場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を守る必要があると考えております。

そして、

- イ．買収の目的やその後の経営方針等に、当社の企業価値若しくは株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのある者
 - ロ．当社株主に株式売却を事実上強制するおそれのある者
 - ハ．当社に、当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を十分に与えることのない者
 - ニ．当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供することのない者
 - ホ．買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付方法の適法性、買付の実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適當である者
 - ヘ．当社企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のある者
- 等が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、営業リソースを「コーヒー関連事業」に集中し、営業体制・製品開発体制の強化を当社の目指す方向性として定め、当社のコアコンピタンスである神奈川総合工場（神奈川県愛甲郡）の稼働率向上を目指して、本業である「コーヒー関連事業」の拡大に注力し、財務基盤の強化を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

該当事項はありません。

上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の取組みは、当社の中長期的な企業価値と株主共同の利益を向上させるための方策であり、継続的に取り組むべき課題と考えます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、記載事項のうち将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) コーヒー生豆相場及び為替相場の変動に伴うリスク

当社グループの主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、コーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めてまいります。しかし、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) レギュラーコーヒー業界における競争の熾烈化に伴うリスク

わが国のレギュラーコーヒー業界は、デフレの影響下、実質的な販売価格の値上げは難しいことに加え、競争の熾烈化により、売上高の減少と販売に伴うインセンティブの支払いなどのコスト増をもたらしております。今後、更なる競争の熾烈化により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) サンカフェ株式会社への依存度が高いことに伴うリスク

当社グループは、サントリー株式会社が製造するコーヒー飲料製品の原料となるレギュラーコーヒー製品を同社経由にて販売しており、当連結会計年度の連結売上高に占める同社への売上高が32.0%と高い水準にあります。従って、当社グループの経営成績は、特にサンカフェ株式会社を通じたサントリー株式会社が製造するコーヒー飲料製品の影響を受ける可能性が出てまいります。

(4) 投資及び融資に伴うリスク

当社グループは、営業政策上、取引先との関係維持を目的とした投資及び融資を行っております。その実施につきましては新規に行わない方針ですが、相手先の経営成績及び財政状態によっては投資額または融資額が回収できなくなる可能性が出てまいります。

(5) 大地震その他天災に伴うリスク

当社グループは、コーヒー関連事業の生産設備が当社神奈川総合工場（神奈川県愛甲郡）1ヶ所であり、保険の付保などの設備保全の十分な手立てを講じております。しかし、当該設備に大きな影響を及ぼす大地震その他の天災が発生した場合は、製造設備及び在庫品等に損害が生じる可能性が出てまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループの企業理念は「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」であります。当社はコーヒーを通じて、当社に関わる世界の人々に生きる喜びとロマンと夢を与え、環境にもやさしい製品作りが使命と考えております。広範囲な顧客ニーズに応えるため当社では平成5年に開発研究室を本社に設置し、さらに平成17年には神奈川総合工場内に、これを発展させてR & Dセンターを設立しました。当センターでは独自の技術による付加価値のある商品を創り出す方針で多様化・高度化している製品の研究開発を進めております。

(2) 研究開発活動の体制及び特徴

当社グループの研究開発活動は「コーヒーを科学すること」を使命に、コーヒーを核にした基礎研究から製品開発、及び植物抽出エキスを中心とした新規飲料食品事業確立の推進に取り組んでおります。R & Dセンターでは食品の安全衛生と健康に留意し「コーヒーの基礎的研究」「原料素材・飲料の製品開発」の2つをテーマとし、営業・製造部門相互間の連携により、的確・迅速に市場のニーズが製品開発に反映されるようマーケットインの考え方に立って開発を推進しております。

(3) 研究開発の内容

コーヒーの基礎的研究

- ・ 5種6タイプの焙煎機による風味・品質特徴の研究
- ・ コーヒー焙煎・抽出など加工法の研究と製品開発

コーヒー原料・素材、飲料の製品開発

- ・ コーヒー原料・素材の開発
- ・ コーヒー・茶類飲料の開発及び提案
- ・ エキス製品（植物抽出成分）の開発推進

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は94,389千円であり、コーヒー関連事業におけるものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この作成にあたり、当社グループは、当連結会計年度末日における資産・負債、並びに当連結会計年度における収益・費用に影響を与える見積りを必要としております。ただし、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権や貸付金等の貸倒損失に備えて、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。将来、顧客の財政状態の悪化等により引当金の追加計上が必要となった場合、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高の詳細については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであります。

売上総利益

長引くデフレの影響と競争激化による販売単価の下落が引き続きましたが、コーヒー生豆相場が前年より低い水準で推移したことによる製造原価下降により、売上原価が減少しました。その結果、当連結会計年度の売上総利益は19億98百万円となりました。

営業利益

業務用コーヒー、家庭用コーヒーにおける売上増加に伴う変動費及び設立40周年記念株主優待の費用が増加しましたが、一方で販売費及び一般管理費の抑制に努め、3億34百万円の営業利益となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は2億56百万円となりました。

当期純利益

特別損益では、投資有価証券売却益を34百万円、投資有価証券評価損を27百万円計上しました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は2億7百万円となりました。

なお、セグメントの分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目を、また今後の事業環境の見通しと当社グループの課題につきましては、第2【事業の状況】3【対処すべき課題】の項目を、それぞれご参照ください。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、107億53百万円となりました。現金及び預金が19億54百万円、受取手形及び売掛金が26億62百万円となり、流動資産は52億89百万円となりました。コーヒー関連事業の設備が中心となっている有形固定資産が44億52百万円、無形固定資産は93百万円、投資有価証券が5億40百万円となり、投資その他の資産は9億18百万円、その結果固定資産は54億64百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、44億42百万円となりました。支払手形及び買掛金が34億36百万円、短期借入金が4億60百万円となり、流動負債は43億92百万円となりました。繰延税金負債が26百万円となり、固定負債は49百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、63億11百万円となりました。自己資本の比率は58.7%となり、また、1株当たり純資産額は455円91銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は10億69百万円、投資活動の結果使用した資金は34百万円、財務活動の結果使用した資金は10億19百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は19億54百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成25年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	58.7	48.6
時価ベースの自己資本比率(%)	74.9	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	207.0	202.4

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）によって算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は1億95百万円となりました。セグメントについては、コーヒー関連事業で神奈川総合工場における構築物ならびに機械装置の取得であり、1億74百万円となりました。パルプモールド事業では、機械装置の取得等にて1百万円となりました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
本社 (東京都港区)	コーヒー関連事業	統括業務及び販売施設	13	0	- (-)	12	7	33	46 [-]
神奈川総合工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	コーヒー関連事業	コーヒー生産設備	2,306	359	1,639 (18,628)	1	5	4,311	77 [52]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
上海緑一企業有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	パルプモールド事業	パルプモールド製品製造設備	37	68	- (-)	-	0	106	45 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設・改修等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,869,200	13,869,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	13,869,200	13,869,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年12月25日 (注)1	7,000,000	13,869,200	1,505,000	4,216,500	1,505,000	4,403,600
平成22年2月1日 (注)2	-	13,869,200	-	4,216,500	3,893,200	510,400

(注)1. 有償第三者割当

主な割当先 ユーシーシーホールディングス株式会社

7,000,000株

発行価格 430円

資本組入額 215円

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	18	108	26	9	22,813	22,995	-
所有株式数(単元)	-	6,601	334	92,285	500	9	37,449	137,178	151,400
所有株式数の割合(%)	-	4.81	0.24	67.27	0.37	0.01	27.30	100.00	-

(注) 1. 自己株式26,100株は、「個人その他」に261単元含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び70株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユーシーシーホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区港島中町7-7-7 (登記簿上の住所は、兵庫県神戸市中央区多聞通5-1-6)	8,708,600	62.79
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	206,500	1.49
ユニカフェ・ドリーム会	東京都港区新橋6-1-11	172,390	1.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命証券管理部内	115,030	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	73,400	0.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	71,000	0.51
美鈴コーヒー株式会社	東京都千代田区神田司町2-15	61,300	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	52,500	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	50,500	0.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	50,200	0.36
計	-	9,561,420	68.94

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,691,700	136,917	-
単元未満株式	普通株式 151,400	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	13,869,200	-	-
総株主の議決権	-	136,917	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が270株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニカフェ	東京都港区西新橋 2-11-9	26,100	-	26,100	0.19
計	-	26,100	-	26,100	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	270	109,050
当期間における取得自己株式	70	37,800

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月14日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	26,100	-	70	37,800

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成25年6月14日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する安定した利益還元の実施を最も重要な経営課題と認識しております。当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢や金融情勢、業界動向等を考慮し、当社の企業体質や今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、可能な限り増配及び株式分割などの株主還元策を積極的に実施してまいります。また、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、収益性と投資効率という観点から、当社として最適な投資活動を行うことで、更なる事業規模の拡大を図るとともに、安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当（うち中間配当0円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は、38.0%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	69,215	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,600	1,269	1,021	477	416	624
最低(円)	1,210	940	471	297	320	350

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第39期は、決算期変更により平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	415	415	445	500	558	624
最低(円)	391	397	412	447	503	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		岩田 斉	昭和36年4月13日生	昭和59年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現ユーシーシーホールディングス株式会社)入社 昭和61年1月 UCCブラジル駐在 平成6年2月 株式会社斎藤コーヒー店(現斎藤 コーヒー株式会社)入社 平成20年6月 同社代表取締役 平成21年12月 当社取締役兼副社長執行役員営業 本部長 平成22年3月 右???(上海)有限公司(現悠詩 詩珈琲(上海)有限公司)董事長 平成22年3月 上海緑一企業有限公司董事長(現 任) 平成25年1月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役		上島 豪太	昭和43年9月8日生	平成3年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現ユーシーシーホールディングス株式会社)入社 平成6年6月 同社取締役財務経理本部長付 平成13年4月 同社常務取締役グループ総合企画 室担当兼システム飲料営業本部担 当 平成14年6月 同社取締役副社長グループ総合企 画室担当 平成15年8月 同社代表取締役副社長UCCグ ループ経営戦略会議メンバー兼グ ループ総合企画室担当 平成15年10月 沖縄ベトボトル株式会社代表取 締役社長(現任) 平成16年6月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現ユーシーシーホールディング ス株式会社)代表取締役副社長グ ループCOO兼グループ営業部門 統轄 平成20年7月 ユーシーシーキャピタル株式会社 取締役(現任) 平成21年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現ユーシーシーホールディング ス株式会社)代表取締役社長兼グ ループCEO 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成22年4月 ユーシーシーホールディングス株 式会社グループCEO代表取締役 社長(現任) 平成22年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社代 表取締役社長(現任) 平成22年4月 ユーシーシーフーズ株式会社代表 取締役会長(現任) 平成22年4月 ユーシーシーフードサービスシス テムズ株式会社取締役(現任) 平成24年4月 UCC Europe Ltd.取締 役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		志村 康昌	昭和27年11月22日生	<p>昭和50年4月 東邦生命保険相互会社入社</p> <p>平成9年4月 同社取締役総合企画部長</p> <p>平成10年3月 G E エジソン生命保険株式会社取締役兼常務執行役員</p> <p>平成12年6月 G E アセットマネジメント株式会社代表取締役社長</p> <p>平成16年4月 ユーシーシーフーズ株式会社顧問</p> <p>平成16年6月 同社代表取締役副社長</p> <p>平成19年11月 シャディ株式会社代表取締役副会長</p> <p>平成20年1月 ユーシーシー上島珈琲株式会社(現ユーシーシーホールディングス株式会社)取締役</p> <p>平成20年2月 同社取締役副社長兼経営企画・財務・経理・事業開発担当</p> <p>平成21年4月 同社取締役副社長グループ総合企画室担当兼グループワークアウト推進室担当</p> <p>平成21年12月 当社取締役(現任)</p> <p>平成22年4月 ユーシーシーホールディングス株式会社取締役副社長兼グループ経営戦略担当</p> <p>平成22年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社取締役(現任)</p> <p>平成22年4月 ユーシーシーフーズ株式会社取締役(現任)</p> <p>平成22年4月 ユーシーシーフードサービスシステムズ株式会社取締役(現任)</p> <p>平成24年4月 UCC Europe Ltd.取締役(現任)</p> <p>平成24年7月 ユーシーシーホールディングス株式会社取締役副社長総合企画室兼財務経理室担当(現任)</p>	(注)3	-
取締役		上島 昌佐郎	昭和45年10月17日生	<p>平成8年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社(現ユーシーシーホールディングス株式会社)入社</p> <p>平成8年4月 株式会社加ト吉へ出向</p> <p>平成10年10月 株式会社フーズサプライインターナショナルへ出向 取締役副社長</p> <p>平成15年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社(現ユーシーシーホールディングス株式会社)生産・購買本部長</p> <p>平成16年6月 同社取締役生産・購買本部長兼マーケティング本部長兼モコモット事業部担当</p> <p>平成18年4月 同社取締役専務執行役員兼営業統轄本部長兼生産・購買本部担当兼グループ業務本部担当兼モコモット事業部担当</p> <p>平成21年4月 同社取締役専務執行役員兼事業統括本部長</p> <p>平成21年12月 当社取締役(現任)</p> <p>平成22年4月 ユーシーシーホールディングス株式会社取締役兼コーヒー関連事業担当(現任)</p> <p>平成22年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社代表取締役副社長(現任)</p> <p>平成24年4月 UCC Europe Ltd.取締役(現任)</p> <p>平成24年12月 ユナイテッドコーヒージャパン株式会社代表取締役社長(現任)</p>	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役兼専務 執行役員		竹嶋 正隆	昭和27年9月17日生	<p>昭和50年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現ユーシーシーホールディング ス株式会社)入社</p> <p>平成2年6月 同社広島工場長</p> <p>平成8年4月 同社六甲工場長</p> <p>平成10年6月 同社富士総合工場長</p> <p>平成15年4月 同社生産・購買本部生産部長</p> <p>平成18年4月 同社北関東工場長</p> <p>平成20年8月 同社SCM本部副本部長兼生産 部長</p> <p>平成21年12月 同社管理本部総務人事部(当社へ 出向)</p> <p>平成21年12月 当社取締役兼専務執行役員生産本 部長兼品質保証部長</p> <p>平成22年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社管 理本部総務人事部(当社へ出向)</p> <p>平成22年4月 当社取締役兼専務執行役員生産本 部長</p> <p>平成25年6月 当社取締役兼専務執行役員監査部 ・品質保証部管掌(現任)</p>	(注)3	-
取締役兼常務 執行役員	経営計画本部長	本橋 智明	昭和36年11月13日生	<p>昭和60年4月 日本勧業角丸証券株式会社(現み ずほインベスターズ証券株式会社) 入社</p> <p>平成12年4月 ソフトバンク・インベストメント 株式会社入社</p> <p>平成14年10月 同社投資3部長</p> <p>平成15年4月 同社投資1部長</p> <p>平成16年11月 同社インキュベーション部長</p> <p>平成17年12月 イートレード証券株式会社(現株 式会社SBI証券)資本市場部 部 長</p> <p>平成19年6月 SBIキャピタル株式会社コーポ レート・アドバイザー・グルー プ ディレクター</p> <p>平成20年8月 日本プロセス株式会社社外取締役</p> <p>平成21年10月 SBIキャピタル株式会社インベ ストメント・グループ ディレク ター</p> <p>平成21年12月 当社社外取締役</p> <p>平成22年1月 SBIインベストメント株式会社 インキュベーション部</p> <p>平成25年1月 当社取締役兼常務執行役員経営計 画本部長(現任)</p>	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役兼執行役員	営業本部長兼営業一部長	鈴木 勝己	昭和35年10月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年10月 当社営業一部部長 平成11年12月 当社取締役営業一部部長 平成13年10月 当社取締役兼執行役員営業一部部長 平成14年4月 当社取締役兼執行役員営業本部 コーヒー原料グループ長 平成15年4月 当社取締役兼執行役員営業本部 コーヒー原料グループ長兼開発研究室長 平成15年10月 当社取締役兼執行役員営業本部原料用営業部長兼開発研究室長 平成16年10月 当社取締役兼執行役員営業本部営業一部部長 平成20年10月 当社取締役兼執行役員生産本部原料購買部長 平成21年12月 当社取締役兼執行役員営業副本部長兼生産本部原料購買部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員営業副本部長兼営業一部部長 平成25年6月 当社取締役兼執行役員営業本部長兼営業一部部長(現任)	(注) 3	1,400
常勤監査役		小西 康之	昭和29年9月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年12月 当社取締役生産管理部部長 平成13年9月 サンカフェ株式会社取締役 平成13年10月 当社取締役兼執行役員人事総務部長 平成20年10月 当社取締役兼執行役員生産本部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員生産副本部長兼神奈川総合工場長 平成22年12月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	4,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		丸投 申明	昭和29年7月11日生	昭和53年9月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現ユーシーシーホールディングス株式会社)入社 平成8年5月 同社財務経理本部経理部長 平成11年4月 同社グループ総合企画室財務戦略担当部長 平成11年11月 ユーシーシーキャピタル株式会社 監査役(現任) 平成14年5月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現ユーシーシーホールディングス株式会社)グループ総合企画室長 平成15年6月 同社取締役グループ総合企画室長 平成16年3月 ユーシーシーフーズ株式会社監査役(現任) 平成17年6月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現ユーシーシーホールディングス株式会社)取締役執行役員兼グループ総合企画本部長 平成19年11月 株式会社アップエージェント代表取締役社長(現任) 平成20年2月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 (現ユーシーシーホールディングス株式会社)取締役兼グループ監査室長 平成21年12月 当社非常勤監査役(現任) 平成22年4月 ユーシーシーホールディングス株式会社監査役(現任) 平成22年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社監査役(現任) 平成22年4月 ユーシーシーフードサービスシステムズ株式会社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		林 秀春	昭和8年11月24日生	平成2年7月 大阪国税局総務部次長 平成3年7月 国税庁長官官房総務課監督官室長 平成4年7月 高松国税局長 平成5年10月 林秀春税理士事務所税理士(現任) 平成5年11月 株式会社シマブンコーポレーション監査役(現任) 平成12年6月 株式会社トーアミ監査役(現任) 平成17年6月 株式会社フジデン監査役(現任) 平成24年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	-
計						6,100

(注)1. 取締役 上島豪太は、取締役 上島昌佐郎の実兄であります。

取締役 上島昌佐郎は、取締役 上島豪太の実弟であります。

2. 監査役 丸投申明氏及び監査役 林秀春氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社の執行役員は、取締役3名を含む計5名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上と内部統制機能の充実、及びリスクマネジメント体制の強化を図ることがコーポレートガバナンスの一層の充実に資するものと考え、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人、内部監査人等を積極的に活用してまいります。さらに、人材教育面でも高い倫理観を持つ人材の教育を、開かれた企業文化の醸成に注力します。また、迅速な情報開示に努め、あらゆる利害関係者に対して、適時、的確な情報開示が可能となるよう体制整備を進めてまいります。

2. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役7名（平成25年6月26日現在）で構成されており、毎月1回の定例取締役会及び必要に応じた臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項の審議及び決定をするとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。

また当社は、急激かつ急速に変化する事業環境に対応できる経営体制の確立を目的として、平成13年10月より執行役員制度を導入しております。当社の執行役員制度は、担当業務に専念できる体制を構築するとともに、スピーディな意思決定と自己責任経営の徹底を目的としており経営管理組織の強化を目的としたものであります。取締役と執行役員が出席する幹部会議を適宜開催し機動的な意思決定のできる体制としております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守の基本精神に則り、「経営基本理念」に基づき、社員一人ひとりが責任と自覚を持って自ら能動的に行動するための行動規範を制定し、取締役、執行役員及び使用人全員へ周知徹底する。

取締役会は、取締役会の決議事項及び付議基準を整備し、当該決議事項及び付議基準に則り、法令及び定款に定める事項、会社の業務執行に重要な事項を決定する。

代表取締役社長は、法令、定款及び社内規則に則り、取締役会から委任された会社の業務の決定を行うとともに、係る決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。

取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は会社の業務執行状況を取締役会報告基準に則り、取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。

取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき、監査役の監査を受ける。

当社は、取引関係を含めて反社会的勢力との関係を一切持たず、反社会的勢力からの不当要求は拒絶し、民事と刑事両面から法的対応を行うことを基本方針とする。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報について、管理基準及び管理体制を整備し、法令及び社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態に管理する。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社内規則として「緊急事態対策処理規程」を制定し、自然災害、事故、犯罪、得意先・一般消費者・その他関係者からの重大なクレーム及びその他経営にかかわる重大な事実を「緊急事態」として定義し、「緊急事態」発生に際しては、速やかにその状況を把握・確認し、迅速かつ適切に対処するとともに、被害を最小限に食い止めることに尽力する。

特に当社製品・商品に関する事故及びクレームについては、別冊「製品・商品に関する事故及びクレーム対応マニュアル」を制定し、その対応に係るフローチャートと各部門の役割等を明文化し、活用する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月1回の定例取締役会及び必要に応じた臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項のほか、経営上重要な事項の審議及び決定を行う。

さらに当社は、執行役員制度を採用している。スピーディな意思決定と自己責任経営の徹底を目的として経営管理組織の強化を目的としたもので、取締役と執行役員が出席する幹部会議を適宜開催し、機動的な意思決定のできる体制とする。

5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守の基本精神に則り、「経営基本理念」に基づき、社員一人ひとりが責任と自覚を持って自ら能動的に行動するための行動規範を制定し、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、問題が生じた場合には就業規則に則り厳正に処分する。

当社は、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、「公益通報管理規程」を制定し、社員等（従業員、パートタイマー、派遣社員、顧問、業務委託先の社員）から直接通報相談を受け付ける社内の通報相談窓口を設置し、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱いを防止する。

6 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団における業務の適正を確保するために、自律的な内部統制システムを構築する。さらに、親会社であるUCCグループの一員として理念を共有し、社会使命のもとに企業活動を行い、実現していくことを存在意義とする。そのためには、UCCグループと相互に連携・情報交換を図り、コンプライアンスの徹底と業務の適正性・公正性を確保する。

当社は、子会社に対し、必要に応じて取締役・監査役として当社の取締役・監査役または使用人を派遣する。取締役として派遣された場合は当該子会社の取締役としての職務遂行に尽力するとともに当該子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役として派遣された場合は当該子会社の業務執行状況を監査する。

管理本部等の関係部門は、その専門的機能につき業務推進部門の要請に基づいて支援を行う。

監査部は、代表取締役社長の指示により子会社に対して会計監査または業務監査を行う。

7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の要請に応じて監査部所属の社員に補助業務を行わせる。

また、将来において、監査役より専任の補助すべき者の要請があったときは、実情に応じた対応を行う。

8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、補助業務にあたる社員の人事異動については、監査役の意見を踏まえた上でこれを行う。

9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が監査に必要とする情報を適時、適切に収集できる体制を確保するため、監査役の閲覧する資料の整備に努める。

監査役は、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、取締役会及び幹部会議その他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて意見を述べるができる。

監査役から意見聴取の要請を受けたときは、速やかにこれに応じる。

10 その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役監査の重要性及び有用性を踏まえ、監査役の要請に応じて随時意見を交換し、監査役と監査部との連携強化に努める。

代表取締役社長は、監査役会と定期的に会合を持ち、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互認識と信頼関係を深めるように努める。

3. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査

内部監査業務につきましては経営環境が著しく急速に変化する中であって、リスクマネジメントのより一層の強化を目的として、監査部を設置しております。なお、内部監査業務の実務につきましては各部室に内部監査人を置き、業務監査を中心に行っております。また、監査役と監査部は、会計監査人と同様、それぞれの独立性を保持しつつ監査課題の共有化を図ることで監査業務の有効性、効率性を確保しております。監査部の要員数は1名です。

監査役監査

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は、監査役3名で構成されており、うち1名が社内監査役、2名が社外監査役であります。監査役3名全員は取締役会に、また、社内監査役については重要会議に出席して意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を受けるとともに、業務内容及び財産の状況を実地調査するなど、取締役の職務執行について適法性、妥当性の観点から監査を行っております。また監査役と会計監査人はそれぞれの間で定期的に情報交換を行い連携強化に努めております。

会計監査

会計監査につきましては新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており同監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 石橋 正紀 継続監査年数 3年

指定有限責任社員 業務執行社員 平岡 義則 継続監査年数 3年

指定有限責任社員 業務執行社員 下田 琢磨 継続監査年数 3年

会計監査業務に係る補助者
公認会計士 6名 その他 3名

4. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役2名は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場であり、独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

社外監査役的林秀春氏と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役の丸投伸明氏は、当社の親会社であるユーシーシーホールディングス株式会社の監査役、ユーシーシーホールディングス株式会社の子会社であるユーシーシー上島珈琲株式会社、ユーシーシーフーズ株式会社、ユーシーシーフードサービスシステムズ株式会社、ユーシーシーキャピタル株式会社の監査役を兼務しております。

当社は、ユーシーシーホールディングス株式会社との間に、賃貸借等に関する取引関係、ユーシーシー上島珈琲株式会社との間には、製品販売及び生豆販売等に関する取引関係、ユーシーシーキャピタル株式会社との間には、資金の借入等の取引関係があります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、当社経営陣から独立した客観的な立場による監督という役割が十分に確保でき、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

5. 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	役員報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,666	39,666	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,019	10,019	-	-	1
社外役員	2,404	2,404	-	-	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当該事業年度末現在の取締役は7名、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。上記取締役の支給人員と相違しておりますのは、無報酬の取締役が3名が在任しているためであります。

また、監査役につきましては、上記の監査役の支給人員と相違しておりますのは、無報酬の監査役1名(社外監査役)が在任しているためであります。

3. 取締役の支給額には、社外から当社への出向者(1名)に対する当社から出向元に支払う金額の役員報酬分を含めております。

4. 取締役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第34期定時株主総会において年額2億400万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第34期定時株主総会において年額4,800万円以内と決議いただいております。

役員報酬等の額またはその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法

取締役につきましては、経営成績に対する責任と成果を反映させる内容としております。その決定方法につきましては、業績目標数値に対する達成率に応じて、株主総会にて決議された総額の範囲内において取締役会で審議し、決定しております。

また、監査役につきましては、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

6. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

7. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9 銘柄 283,896千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	108,913	309,860	取引関係の円滑化を図るため保有しております。
株式会社良品計画	559	2,393	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	62,300	237,051	取引関係の円滑化を図るため保有しております。
株式会社良品計画	695	5,238	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。

(3) 純投資目的で保有する株式について
該当事項はありません。

8. 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額であります。

9. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びこの選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

10. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限定において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

11. 株主総会の特別決議要件

特別決議の定足数を緩和することで株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した監査報酬額を、監査役会の同意を得て定めています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第41期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,933,786	1,954,906
受取手形及び売掛金	1 4,152,698	1 2,662,672
商品及び製品	259,224	269,430
仕掛品	30,597	24,324
原材料及び貯蔵品	284,935	224,572
繰延税金資産	111,597	109,411
その他	70,460	44,744
貸倒引当金	620	383
流動資産合計	6,842,680	5,289,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,868,338	3,998,461
減価償却累計額	1,343,826	1,476,621
減損損失累計額	145,763	164,708
建物及び構築物(純額)	2,378,749	2,357,131
機械装置及び運搬具	3,223,773	3,376,554
減価償却累計額	2,621,717	2,747,575
減損損失累計額	177,670	200,763
機械装置及び運搬具(純額)	424,384	428,214
土地	1,639,318	1,639,318
建設仮勘定	15,435	-
その他	211,854	214,384
減価償却累計額	170,554	185,236
減損損失累計額	1,338	1,512
その他(純額)	39,960	27,635
有形固定資産合計	4,497,848	4,452,300
無形固定資産		
ソフトウェア	5,824	6,932
その他	77,763	86,196
無形固定資産合計	83,588	93,128
投資その他の資産		
投資有価証券	726,292	540,915
破産更生債権等	3,981,999	3,981,999
その他	69,183	55,584
貸倒引当金	3,648,686	3,659,686
投資その他の資産合計	1,128,789	918,812
固定資産合計	5,710,225	5,464,241
資産合計	12,552,906	10,753,922

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,635,938	3,436,352
短期借入金	1,400,000	460,000
未払法人税等	15,280	62,793
賞与引当金	47,433	56,334
その他	285,873	377,480
流動負債合計	6,384,526	4,392,961
固定負債		
繰延税金負債	7,006	26,111
負ののれん	26,977	-
その他	32,037	23,626
固定負債合計	66,021	49,738
負債合計	6,450,547	4,442,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金	1,020,799	1,020,799
利益剰余金	953,873	1,091,943
自己株式	38,814	38,923
株主資本合計	6,152,358	6,290,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,674	47,152
為替換算調整勘定	62,674	26,249
その他の包括利益累計額合計	49,999	20,903
純資産合計	6,102,358	6,311,222
負債純資産合計	12,552,906	10,753,922

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	18,476,250	15,580,117
売上原価	16,711,292	13,582,090
売上総利益	1,764,957	1,998,026
販売費及び一般管理費	1, 2 1,514,418	1, 2 1,663,701
営業利益	250,539	334,325
営業外収益		
受取利息	1,894	41
受取配当金	4,242	5,238
負ののれん償却額	26,977	26,977
受取家賃	23,361	16,634
受取保険金	667	40,639
貸倒引当金戻入額	14,317	-
その他	8,806	11,056
営業外収益合計	80,266	100,586
営業外費用		
支払利息	7,141	4,810
不動産賃貸原価	61,336	61,336
投資事業組合運用損	3,740	82,070
その他	4,142	29,786
営業外費用合計	76,361	178,003
経常利益	254,444	256,907
特別利益		
投資有価証券売却益	1,049	34,675
特別利益合計	1,049	34,675
特別損失		
固定資産除却損	3 1,015	-
投資有価証券評価損	-	27,524
特別損失合計	1,015	27,524
税金等調整前当期純利益	254,479	264,059
法人税、住民税及び事業税	7,600	54,586
法人税等調整額	3,787	2,186
法人税等合計	11,387	56,772
少数株主損益調整前当期純利益	243,092	207,286
当期純利益	243,092	207,286

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	243,092	207,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,512	34,478
為替換算調整勘定	407	36,424
その他の包括利益合計	<u>71,920</u>	<u>70,903</u>
包括利益	315,013	278,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	315,013	278,189
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,216,500	4,216,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,216,500	4,216,500
資本剰余金		
当期首残高	1,020,799	1,020,799
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,020,799	1,020,799
利益剰余金		
当期首残高	710,781	953,873
当期変動額		
剰余金の配当	-	69,216
当期純利益	243,092	207,286
当期変動額合計	243,092	138,069
当期末残高	953,873	1,091,943
自己株式		
当期首残高	38,680	38,814
当期変動額		
自己株式の取得	134	109
当期変動額合計	134	109
当期末残高	38,814	38,923
株主資本合計		
当期首残高	5,909,400	6,152,358
当期変動額		
剰余金の配当	-	69,216
当期純利益	243,092	207,286
自己株式の取得	134	109
当期変動額合計	242,958	137,960
当期末残高	6,152,358	6,290,319

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	58,838	12,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,512	34,478
当期変動額合計	71,512	34,478
当期末残高	12,674	47,152
為替換算調整勘定		
当期首残高	63,082	62,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	36,424
当期変動額合計	407	36,424
当期末残高	62,674	26,249
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	121,920	49,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,920	70,903
当期変動額合計	71,920	70,903
当期末残高	49,999	20,903
純資産合計		
当期首残高	5,787,479	6,102,358
当期変動額		
剰余金の配当	-	69,216
当期純利益	243,092	207,286
自己株式の取得	134	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,920	70,903
当期変動額合計	314,878	208,863
当期末残高	6,102,358	6,311,222

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	254,479	264,059
減価償却費	241,183	254,086
負ののれん償却額	26,977	26,977
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,391	10,763
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,470	8,901
受取利息及び受取配当金	6,136	5,279
為替差損益（ は益）	973	829
支払利息	7,141	4,810
固定資産除却損	1,015	-
投資事業組合運用損益（ は益）	3,740	82,070
投資有価証券評価損益（ は益）	-	27,524
投資有価証券売却損益（ は益）	1,049	34,675
売上債権の増減額（ は増加）	496,213	1,491,633
たな卸資産の増減額（ は増加）	71,370	58,688
仕入債務の増減額（ は減少）	638,676	1,199,679
その他	26,722	135,592
小計	1,492,305	1,072,346
利息及び配当金の受取額	5,896	5,147
利息の支払額	7,327	5,163
法人税等の支払額	7,600	3,800
法人税等の還付額	-	518
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,483,274	1,069,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	207,100	209,464
無形固定資産の取得による支出	6,460	3,000
投資有価証券の取得による支出	3,000	1,609
投資有価証券の売却による収入	1,050	160,171
貸付金の回収による収入	30,783	-
長期預り金の受入による収入	16,716	-
その他	11,003	19,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,006	34,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	800,000	940,000
自己株式の取得による支出	141	109
配当金の支払額	725	68,799
その他	9,574	10,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	810,442	1,019,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	718	6,628
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	515,106	21,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,418,680	1,933,786
現金及び現金同等物の期末残高	1,933,786	1,954,906

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

上海緑一企業有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である上海緑一企業有限公司の期末決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ その他有価証券

時価のあるもの

.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

.....総平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、子会社については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6~50年

機械及び装置 10年

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

……従業員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外収益、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,473千円は、「受取保険金」667千円、「その他」8,806千円、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,883千円は、「投資事業組合運用損」3,740千円、「その他」4,142千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,017千円	3,105千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料賞与	277,307千円	277,134千円
役員報酬	51,793	52,090
賞与引当金繰入額	19,883	22,566
退職給付費用	-	11,105
販売手数料	178,178	219,485
荷造運送費	336,108	373,166
減価償却費	62,550	58,070
貸倒引当金繰入額	74	237

2. 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
100,305千円	94,389千円

3. 固定資産除却損の内訳

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物及び構築物	179千円
機械装置及び運搬具	471
有形固定資産のその他	364

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	78,519千円	88,258千円
組替調整額	-	34,675
税効果調整前	78,519	53,582
税効果額	7,006	19,104
その他有価証券評価差額金	71,512	34,478
為替換算調整勘定：		
当期発生額	407	36,424
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	407	36,424
その他の包括利益合計	71,920	70,903

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	13,869,200株	-株	-株	13,869,200株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	25,450株	380株	-株	25,830株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,216	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	13,869,200株	-株	-株	13,869,200株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	25,830株	270株	-株	26,100株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,216	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,215	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,933,786千円	1,954,906千円
現金及び現金同等物	1,933,786	1,954,906

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場焙煎設備であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場焙煎設備であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	304,179	159,036	145,143	機械装置及び運搬具	304,179	200,903	103,276
工具、器具及び備品	9,026	7,768	1,257	工具、器具及び備品	3,826	3,507	318
合計	313,206	166,805	146,401	合計	308,006	204,410	103,595
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 46,153千円 1年超 105,215千円 計 151,369千円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 96,031千円 1年超 9,184千円 計 105,215千円</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 53,832千円 減価償却費相当額 44,138千円 支払利息相当額 8,430千円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52,403千円 減価償却費相当額 42,805千円 支払利息相当額 6,249千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 64,402千円 1年超 5,366千円 計 69,769千円</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 5,366千円 1年超 - 千円 計 5,366千円</p>			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じグループファイナンスと銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定しております。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及びその他債権について、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,933,786	1,933,786	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,152,698	4,152,698	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	312,253	312,253	-
(4) 破産更生債権等	3,981,999		
貸倒引当金()	3,633,470		
破産更生債権等(純額)	348,529	348,529	-
資産計	6,747,268	6,747,268	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,635,938	4,635,938	-
(2) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	-
負債計	6,035,938	6,035,938	-

() 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。)

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	76,861
投資事業有限責任組合等出資	337,177

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,933,442	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,152,698	-	-	-
合計	6,086,141	-	-	-

(注)破産更生債権等、償還予定額が見込めない13,981,999千円は含めておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じグループファイナンスと銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定しております。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及びその他債権について、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,954,906	1,954,906	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,662,672	2,662,672	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	242,289	242,289	-
(4) 破産更生債権等	3,981,999		
貸倒引当金()	3,633,470		
破産更生債権等(純額)	348,529	348,529	-
資産計	5,208,399	5,208,399	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,436,352	3,436,352	-
負債計	3,436,352	3,436,352	-

() 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。)

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	49,337
投資事業有限責任組合等出資	249,288

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,954,311	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,662,672	-	-	-
合計	4,616,984	-	-	-

(注)破産更生債権等、償還予定額が見込めない13,981,999千円は含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	312,253	292,572	19,680
	小計	312,253	292,572	19,680
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		312,253	292,572	19,680

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 414,039千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,050	1,049	-
合計	1,050	1,049	-

3. 有価証券の保有目的の変更

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	242,289	169,025	73,263
	小計	242,289	169,025	73,263
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		242,289	169,025	73,263

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 414,039千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	160,171	34,675	-
合計	160,171	34,675	-

3. 有価証券の保有目的の変更

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は、18,903千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,029千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,045千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,496千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,127,797千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合投資損失否認</td><td style="text-align: right;">44,566千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,332千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">116,895千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,612,937千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,800千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,961,902千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,850,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,597千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,006千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,006千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 104,590千円</p>	賞与引当金	18,029千円	未払事業税否認	4,045千円	会員権評価損否認	1,496千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,127,797千円	投資事業組合投資損失否認	44,566千円	投資有価証券評価損否認	26,332千円	減損損失	116,895千円	繰越欠損金	1,612,937千円	その他	9,800千円	小計	2,961,902千円	評価性引当額	2,850,305千円	繰延税金資産合計	111,597千円	その他有価証券評価差額金	7,006千円	繰延税金負債合計	7,006千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,412千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,845千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,496千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,165,722千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合投資損失否認</td><td style="text-align: right;">49,446千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,141千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">130,793千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,445,308千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,447千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,891,615千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,782,203千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,411千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,111千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,111千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 83,300千円</p>	賞与引当金	21,412千円	未払事業税否認	6,845千円	会員権評価損否認	1,496千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,165,722千円	投資事業組合投資損失否認	49,446千円	投資有価証券評価損否認	36,141千円	減損損失	130,793千円	繰越欠損金	1,445,308千円	その他	34,447千円	小計	2,891,615千円	評価性引当額	2,782,203千円	繰延税金資産合計	109,411千円	その他有価証券評価差額金	26,111千円	繰延税金負債合計	26,111千円
賞与引当金	18,029千円																																																								
未払事業税否認	4,045千円																																																								
会員権評価損否認	1,496千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,127,797千円																																																								
投資事業組合投資損失否認	44,566千円																																																								
投資有価証券評価損否認	26,332千円																																																								
減損損失	116,895千円																																																								
繰越欠損金	1,612,937千円																																																								
その他	9,800千円																																																								
小計	2,961,902千円																																																								
評価性引当額	2,850,305千円																																																								
繰延税金資産合計	111,597千円																																																								
その他有価証券評価差額金	7,006千円																																																								
繰延税金負債合計	7,006千円																																																								
賞与引当金	21,412千円																																																								
未払事業税否認	6,845千円																																																								
会員権評価損否認	1,496千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,165,722千円																																																								
投資事業組合投資損失否認	49,446千円																																																								
投資有価証券評価損否認	36,141千円																																																								
減損損失	130,793千円																																																								
繰越欠損金	1,445,308千円																																																								
その他	34,447千円																																																								
小計	2,891,615千円																																																								
評価性引当額	2,782,203千円																																																								
繰延税金資産合計	109,411千円																																																								
その他有価証券評価差額金	26,111千円																																																								
繰延税金負債合計	26,111千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	3.0%	負ののれん償却	4.3%	税率変更による差異	3.1%	評価性引当額	41.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	38.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	2.9%	負ののれん償却	3.9%	評価性引当額	19.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%																						
法定実効税率	40.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																								
住民税均等割	3.0%																																																								
負ののれん償却	4.3%																																																								
税率変更による差異	3.1%																																																								
評価性引当額	41.7%																																																								
その他	0.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%																																																								
法定実効税率	38.0%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																								
住民税均等割	2.9%																																																								
負ののれん償却	3.9%																																																								
評価性引当額	19.6%																																																								
その他	0.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%																																																								

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,894千円減少し、法人税等調整額が7,897千円、その他有価証券評価差額金が1,003千円、それぞれ増加しております。</p>	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連事業及びパルプモールド事業の二つの事業を営んでおり、これを当社の報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売を行っております。「パルプモールド事業」は上海緑一企業有限公司が営んでいる事業で、パルプモールド製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	18,299,107	177,142	18,476,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	18,299,107	177,142	18,476,250
セグメント利益	231,932	18,606	250,539
セグメント資産	9,237,723	278,760	9,516,483
その他の項目			
減価償却費	230,013	11,170	241,183
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	119,094	58,807	177,902

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	
報告セグメント計	250,539
セグメント間取引消去	-
連結財務諸表の営業利益	250,539

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	9,516,483
全社資産（注）	3,036,422
連結財務諸表の資産合計	12,552,906

（注）全社資産は、主に当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連事業及びパルプモールド事業の二つの事業を営んでおり、これを当社の報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売を行っております。「パルプモールド事業」は上海緑一企業有限公司が営んでいる事業で、パルプモールド製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,398,658	181,458	15,580,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	15,398,658	181,458	15,580,117
セグメント利益	319,051	15,273	334,325
セグメント資産	7,552,733	327,617	7,880,351
その他の項目			
減価償却費	239,234	14,852	254,086
有形固定資産および無形固定資産の増加額	193,773	1,427	195,200

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	334,325
セグメント間取引消去	-
連結財務諸表の営業利益	334,325

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	7,880,351
全社資産（注）	2,873,570
連結財務諸表の資産合計	10,753,922

（注）全社資産は、主に当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンカフェ株式会社	7,731,701	コーヒー関連事業
森永乳業株式会社	2,657,189	コーヒー関連事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンカフェ株式会社	4,991,018	コーヒー関連事業
森永乳業株式会社	1,811,771	コーヒー関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
当期償却額	-	26,977	26,977
当期末残高	-	26,977	26,977

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
当期償却額	-	26,977	26,977
当期末残高	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	ユーシーシーキャ ピタル株式会社	兵庫県神戸市 中央区	50,000	グループファ イナンス事業	-	役員 2名 -	資金の借入	940,000	短期借入金	940,000
							利息の支払	3,475	未払費用	335

(注) 営業取引における取引条件ないし取引の決定については、一般取引と同様に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユーシーシーホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユーシーシーホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	440.81円	1株当たり純資産額	455.91円
1株当たり当期純利益金額	17.56円	1株当たり当期純利益金額	14.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,102,358	6,311,222
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,102,358	6,311,222
期末の普通株式の数(株)	13,843,370	13,843,100

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	243,092	207,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,092	207,286
期中平均株式数(株)	13,843,598	13,843,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	460,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内の返済予定のリース債務	8,410	8,410	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,321	6,910	-	平成26年~27年
合計	1,423,732	475,321	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,435	474	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,114,332	8,350,893	12,519,542	15,580,117
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	39,844	108,310	282,181	264,059
四半期(当期)純利益金額 (千円)	27,044	86,238	247,917	207,286
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.95	6.23	17.91	14.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.95	4.28	11.68	2.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900,475	1,882,445
受取手形	154,787	135,825
売掛金	3,997,911	2,526,847
商品及び製品	247,029	257,863
仕掛品	30,597	24,324
原材料及び貯蔵品	280,019	216,423
前払費用	29,890	19,599
繰延税金資産	111,597	109,411
未収入金	1,050	567
その他	14,670	2,467
貸倒引当金	620	383
流動資産合計	6,767,408	5,175,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,587,517	3,617,607
減価償却累計額	1,276,883	1,384,775
建物(純額)	2,310,633	2,232,831
構築物	55,750	125,350
減価償却累計額	21,901	38,326
構築物(純額)	33,848	87,023
機械及び装置	2,821,038	2,925,502
減価償却累計額	2,467,819	2,566,420
機械及び装置(純額)	353,218	359,081
車両運搬具	33,998	33,998
減価償却累計額	33,639	33,818
車両運搬具(純額)	358	179
工具、器具及び備品	168,138	170,192
減価償却累計額	151,227	157,462
工具、器具及び備品(純額)	16,910	12,729
土地	1,639,318	1,639,318
リース資産	40,051	40,051
減価償却累計額	17,449	25,459
リース資産(純額)	22,601	14,591
建設仮勘定	15,435	-
有形固定資産合計	4,392,325	4,345,755
無形固定資産		
ソフトウェア	5,824	6,932
その他	2,519	2,519
無形固定資産合計	8,343	9,451

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	691,037	533,184
出資金	36,305	8,780
関係会社出資金	145,000	145,000
破産更生債権等	3,981,999	3,981,999
その他	68,133	54,534
貸倒引当金	3,648,686	3,659,686
投資その他の資産合計	1,273,789	1,063,812
固定資産合計	5,674,458	5,419,020
資産合計	12,441,867	10,594,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,660,288	3,445,504
短期借入金	1,400,000	460,000
リース債務	8,410	8,410
未払金	229,056	224,000
未払費用	15,311	96,018
未払法人税等	13,924	63,292
未払消費税等	-	22,967
預り金	27,639	22,706
前受収益	122	-
賞与引当金	47,433	56,334
その他	2,460	-
流動負債合計	6,404,647	4,399,234
固定負債		
リース債務	15,321	6,910
繰延税金負債	7,006	26,111
その他	16,716	16,716
固定負債合計	39,044	49,738
負債合計	6,443,691	4,448,973

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金		
資本準備金	510,400	510,400
その他資本剰余金	510,399	510,399
資本剰余金合計	1,020,799	1,020,799
利益剰余金		
利益準備金	-	6,921
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	787,016	892,988
利益剰余金合計	787,016	899,909
自己株式	38,814	38,923
株主資本合計	5,985,501	6,098,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,674	47,152
評価・換算差額等合計	12,674	47,152
純資産合計	5,998,175	6,145,438
負債純資産合計	12,441,867	10,594,411

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	16,339,998	14,757,945
商品売上高	2,136,251	822,171
売上高合計	18,476,250	15,580,117
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	120,240	208,928
当期製品製造原価	14,839,080	12,928,794
合計	14,959,320	13,137,723
製品他勘定振替高	₁ 20,460	₁ 23,153
製品期末たな卸高	208,928	222,301
製品売上原価	14,729,931	12,892,268
商品売上原価		
商品期首たな卸高	13,661	38,100
当期商品仕入高	2,081,569	733,091
合計	2,095,231	771,192
商品他勘定振替高	₁ 30,321	₁ 13,391
商品期末たな卸高	38,100	35,561
商品売上原価	2,026,808	722,238
売上原価合計	16,756,740	13,614,506
売上総利益	1,719,509	1,965,610
販売費及び一般管理費		
販売手数料	178,178	219,485
荷造運搬費	330,936	366,521
役員報酬	51,793	52,090
給料及び賞与	263,892	263,472
賞与引当金繰入額	19,883	22,566
退職給付費用	-	11,105
減価償却費	59,989	55,537
支払手数料	90,183	111,312
研究開発費	₂ 100,305	₂ 94,389
貸倒引当金繰入額	74	237
その他	379,133	433,524
販売費及び一般管理費合計	1,474,222	1,629,769
営業利益	245,287	335,840

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,870	1
受取配当金	4,242	5,238
受取家賃	18,000	11,000
貸倒引当金戻入額	14,317	-
受取保険金	667	40,639
その他	6,884	10,305
営業外収益合計	45,981	67,183
営業外費用		
支払利息	7,141	4,810
投資事業組合運用損	3,740	82,070
不動産賃貸原価	61,336	61,336
貸倒引当金繰入額	-	11,000
その他	1,364	12,076
営業外費用合計	73,583	171,293
経常利益	217,685	231,731
特別利益		
投資有価証券売却益	1,049	34,675
特別利益合計	1,049	34,675
特別損失		
固定資産除却損	3 1,015	-
投資有価証券評価損	-	27,524
特別損失合計	1,015	27,524
税引前当期純利益	217,720	238,882
法人税、住民税及び事業税	7,600	54,586
法人税等調整額	3,787	2,186
法人税等合計	11,387	56,772
当期純利益	206,333	182,110

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	13,570,696	91.6	11,648,178	90.1
労務費		456,581	3.1	463,044	3.6
経費		785,215	5.3	811,299	6.3
当期総製造費用		14,812,493	100.0	12,922,521	100.0
仕掛品期首たな卸高		57,184		30,597	
計		14,869,677		12,953,118	
仕掛品期末たな卸高		30,597		24,324	
当期製品製造原価		14,839,080		12,928,794	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による加工費工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 150,683千円</p> <p>減価償却費 166,862千円</p> <p>燃料費 156,042千円</p> <p>リース料 57,832千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 実際原価による加工費工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 158,964千円</p> <p>減価償却費 180,643千円</p> <p>燃料費 138,122千円</p> <p>リース料 56,149千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,216,500	4,216,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,216,500	4,216,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	510,400	510,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	510,400	510,400
その他資本剰余金		
当期首残高	510,399	510,399
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	510,399	510,399
資本剰余金合計		
当期首残高	1,020,799	1,020,799
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,020,799	1,020,799
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	6,921
当期変動額合計	-	6,921
当期末残高	-	6,921
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	580,683	787,016
当期変動額		
剰余金の配当	-	69,216
利益準備金の積立	-	6,921
当期純利益	206,333	182,110
当期変動額合計	206,333	105,971
当期末残高	787,016	892,988
利益剰余金合計		
当期首残高	580,683	787,016
当期変動額		
剰余金の配当	-	69,216
当期純利益	206,333	182,110
当期変動額合計	206,333	112,893
当期末残高	787,016	899,909

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	38,680	38,814
当期変動額		
自己株式の取得	134	109
当期変動額合計	134	109
当期末残高	38,814	38,923
株主資本合計		
当期首残高	5,779,302	5,985,501
当期変動額		
剰余金の配当	-	69,216
当期純利益	206,333	182,110
自己株式の取得	134	109
当期変動額合計	206,199	112,784
当期末残高	5,985,501	6,098,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	58,838	12,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,512	34,478
当期変動額合計	71,512	34,478
当期末残高	12,674	47,152
評価・換算差額等合計		
当期首残高	58,838	12,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,512	34,478
当期変動額合計	71,512	34,478
当期末残高	12,674	47,152
純資産合計		
当期首残高	5,720,463	5,998,175
当期変動額		
剰余金の配当	-	69,216
当期純利益	206,333	182,110
自己株式の取得	134	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,512	34,478
当期変動額合計	277,711	147,262
当期末残高	5,998,175	6,145,438

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外収益、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,551千円は、「受取保険金」667千円、「その他」6,884千円、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,105千円は、「投資事業組合運用損」3,740千円、「その他」1,364千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,017千円	3,105千円

(損益計算書関係)

1. 製品及び商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	製品 (千円)	商品 (千円)
広告宣伝費・見本費	6,301	20,121
交際接待費	13,024	-
たな卸資産廃棄損	1,134	10,200
計	20,460	30,321

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	製品 (千円)	商品 (千円)
広告宣伝費・見本費	6,223	12,890
交際接待費	16,028	-
試験研究費	-	3
たな卸資産廃棄損	902	497
計	23,153	13,391

2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費	100,305千円	94,389千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	179千円	
機械及び装置	440	
車両運搬具	30	
工具、器具及び備品	364	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	25,450株	380株	-株	25,830株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	25,830株	270株	-株	26,100株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場焙煎設備であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>304,179</td> <td>159,036</td> <td>145,143</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,026</td> <td>7,768</td> <td>1,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313,206</td> <td>166,805</td> <td>146,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,215千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">151,369千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,138千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,430千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">64,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,366千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69,769千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	304,179	159,036	145,143	工具、器具及び備品	9,026	7,768	1,257	合計	313,206	166,805	146,401	1年内	46,153千円	1年超	105,215千円	計	151,369千円	支払リース料	53,832千円	減価償却費相当額	44,138千円	支払利息相当額	8,430千円	1年内	64,402千円	1年超	5,366千円	計	69,769千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場焙煎設備であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>304,179</td> <td>200,903</td> <td>103,276</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,826</td> <td>3,507</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,006</td> <td>204,410</td> <td>103,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">96,031千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,184千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">105,215千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,805千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,249千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,366千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	304,179	200,903	103,276	工具、器具及び備品	3,826	3,507	318	合計	308,006	204,410	103,595	1年内	96,031千円	1年超	9,184千円	計	105,215千円	支払リース料	52,403千円	減価償却費相当額	42,805千円	支払利息相当額	6,249千円	1年内	5,366千円	1年超	-千円	計	5,366千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	304,179	159,036	145,143																																																																		
工具、器具及び備品	9,026	7,768	1,257																																																																		
合計	313,206	166,805	146,401																																																																		
1年内	46,153千円																																																																				
1年超	105,215千円																																																																				
計	151,369千円																																																																				
支払リース料	53,832千円																																																																				
減価償却費相当額	44,138千円																																																																				
支払利息相当額	8,430千円																																																																				
1年内	64,402千円																																																																				
1年超	5,366千円																																																																				
計	69,769千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	304,179	200,903	103,276																																																																		
工具、器具及び備品	3,826	3,507	318																																																																		
合計	308,006	204,410	103,595																																																																		
1年内	96,031千円																																																																				
1年超	9,184千円																																																																				
計	105,215千円																																																																				
支払リース料	52,403千円																																																																				
減価償却費相当額	42,805千円																																																																				
支払利息相当額	6,249千円																																																																				
1年内	5,366千円																																																																				
1年超	-千円																																																																				
計	5,366千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

関係会社出資金(貸借対照表計上額 145,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

関係会社出資金(貸借対照表計上額 145,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,029千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,045千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,496千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,127,797千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,332千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合投資損失</td><td style="text-align: right;">44,566千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,146千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,489,627千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,004千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,722,047千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,610,450千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,597千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,006千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,006千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 104,590千円</p>	賞与引当金	18,029千円	未払事業税否認	4,045千円	会員権評価損否認	1,496千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,127,797千円	投資有価証券評価損否認	26,332千円	投資事業組合投資損失	44,566千円	減損損失	1,146千円	繰越欠損金	1,489,627千円	その他	9,004千円	小計	2,722,047千円	評価性引当額	2,610,450千円	繰延税金資産合計	111,597千円	その他有価証券評価差額金	7,006千円	繰延税金負債合計	7,006千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,412千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,845千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,496千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,165,722千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,141千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合投資損失</td><td style="text-align: right;">49,446千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,321,621千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,368千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,636,056千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,526,644千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,411千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,111千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,111千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 83,300千円</p>	賞与引当金	21,412千円	未払事業税否認	6,845千円	会員権評価損否認	1,496千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,165,722千円	投資有価証券評価損否認	36,141千円	投資事業組合投資損失	49,446千円	繰越欠損金	1,321,621千円	その他	33,368千円	小計	2,636,056千円	評価性引当額	2,526,644千円	繰延税金資産合計	109,411千円	その他有価証券評価差額金	26,111千円	繰延税金負債合計	26,111千円
賞与引当金	18,029千円																																																						
未払事業税否認	4,045千円																																																						
会員権評価損否認	1,496千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,127,797千円																																																						
投資有価証券評価損否認	26,332千円																																																						
投資事業組合投資損失	44,566千円																																																						
減損損失	1,146千円																																																						
繰越欠損金	1,489,627千円																																																						
その他	9,004千円																																																						
小計	2,722,047千円																																																						
評価性引当額	2,610,450千円																																																						
繰延税金資産合計	111,597千円																																																						
その他有価証券評価差額金	7,006千円																																																						
繰延税金負債合計	7,006千円																																																						
賞与引当金	21,412千円																																																						
未払事業税否認	6,845千円																																																						
会員権評価損否認	1,496千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,165,722千円																																																						
投資有価証券評価損否認	36,141千円																																																						
投資事業組合投資損失	49,446千円																																																						
繰越欠損金	1,321,621千円																																																						
その他	33,368千円																																																						
小計	2,636,056千円																																																						
評価性引当額	2,526,644千円																																																						
繰延税金資産合計	109,411千円																																																						
その他有価証券評価差額金	26,111千円																																																						
繰延税金負債合計	26,111千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	3.5%	税率変更による差異	3.6%	評価性引当額	47.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	38.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	3.2%	評価性引当額	21.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%																								
法定実効税率	40.7%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																						
住民税均等割	3.5%																																																						
税率変更による差異	3.6%																																																						
評価性引当額	47.5%																																																						
その他	0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2%																																																						
法定実効税率	38.0%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																						
住民税均等割	3.2%																																																						
評価性引当額	21.9%																																																						
その他	0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%																																																						

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,894千円減少し、法人税等調整額が7,897千円、その他有価証券評価差額金が1,003千円、それぞれ増加しております。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 433.29円	1株当たり純資産額 443.94円
1株当たり当期純利益金額 14.90円	1株当たり当期純利益金額 13.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,998,175	6,145,438
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,998,175	6,145,438
期末の普通株式の数(株)	13,843,370	13,843,100

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	206,333	182,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,333	182,110
期中平均株式数(株)	13,843,598	13,843,181

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ヤクルト本社	62,300	237,051
		サンカフェ(株)	800	40,000
		(株)良品計画	695	5,238
		(株)グレイスムーン	149	1,490
		(株)アクティブマーケティングシステム	25	116
		その他4銘柄	2,200	0
		小計	66,169	283,896
		合計	66,169	283,896

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	100	249,288
		小計	100	249,288
		合計	100	249,288

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,587,517	30,090	-	3,617,607	1,384,775	107,892	2,232,831
構築物	55,750	69,600	-	125,350	38,326	16,424	87,023
機械及び装置	2,821,038	104,464	-	2,925,502	2,566,420	98,601	359,081
車両運搬具	33,998	-	0	33,998	33,818	179	179
工具、器具及び備品	168,138	2,054	-	170,192	157,462	6,234	12,729
土地	1,639,318	-	-	1,639,318	-	-	1,639,318
リース資産	40,051	-	-	40,051	25,459	8,010	14,591
建設仮勘定	15,435	87,300	102,735	-	-	-	-
有形固定資産計	8,361,246	293,508	102,735	8,552,019	4,206,263	237,342	4,345,755
無形固定資産							
ソフトウェア	6,460	3,000	-	9,460	2,527	1,892	6,932
その他	2,519	-	-	2,519	-	-	2,519
無形固定資産計	8,979	3,000	-	11,979	2,527	1,892	9,451

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,649,306	11,383	-	620	3,660,069
賞与引当金	47,433	56,334	47,433	-	56,334

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	388
預金の種類	
当座預金	1,881,989
普通預金	0
外貨普通預金	66
小計	1,882,056
合計	1,882,445

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アベックス	84,587
(株)日本サンガリア	23,564
日本ミルクコミュニティ(株)	13,542
ハニー珈琲(株)	6,496
(株)ニッセー	3,027
その他	4,607
合計	135,825

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	61,866
5月	35,961
6月	34,052
7月	3,945
合計	135,825

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森永乳業(株)	473,635
(株)伊藤園	429,893
花王(株)	290,687
キリンビバレッジ(株)	217,884
アサヒ飲料(株)	107,775
その他	1,006,970
合計	2,526,847

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,997,911	16,351,803	17,822,867	2,526,847	87.6	72.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
コーヒー及びコーヒー加工品	4,142
エキス商品	30,780
食品・その他	638
小計	35,561
製品	
工業用コーヒー	71,768
業務用コーヒー	87,672
家庭用コーヒー	62,860
小計	222,301
合計	257,863

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
コーヒー焙煎豆他	24,324
合計	24,324

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
コーヒー生豆	165,632
包材他	48,051
小計	213,683
貯蔵品	
L N G	1,771
備長炭他	968
小計	2,739
合計	216,423

7) 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)ミタ・ストア	3,191,308
(株)JMR	549,832
(株)フレッシュテック	189,224
その他	51,634
合計	3,981,999

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	1,350,683
三菱商事(株)	361,534
伊藤忠商事(株)	321,632
花王(株)	230,123
(株)伊藤園	221,872
その他	959,657
合計	3,445,504

2) 短期借入金

銀行名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	60,000
合計	460,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告より行う。ただし、電子公告によることができない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の単元株以上を保有する株主に対し、1,000株以上保有する株主には3,000円相当、1,000株未満を保有する株主に対しては2,000円相当の自社製品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ユーシーシーホールディングス株式会社でありま
す。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19上第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく
臨時報告書であります。

平成24年12月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であり
ます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋 正紀	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡 義則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下田 琢磨	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニカフェ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニカフェの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユニカフェが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニカフェの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。